



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社プロスペクト 上場取引所 東
 コード番号 3528 URL <http://www.prospectjapan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カーティス・フリーズ
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 田端 正人 TEL 03-3470-8411
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,724	0.6	386	△59.7	273	△73.6	7	△99.1
27年3月期	16,621	42.1	958	128.6	1,033	174.2	816	34.5

(注) 包括利益 28年3月期 0百万円 (△99.9%) 27年3月期 951百万円 (39.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.05	—	0.1	1.2	2.3
27年3月期	7.11	6.43	9.9	5.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,447	12,209	46.2	65.96
27年3月期	20,816	9,984	45.6	68.70

(参考) 自己資本 28年3月期 11,285百万円 27年3月期 9,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	540	△4,989	4,481	5,924
27年3月期	1,084	△1,864	2,560	5,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	1.00	1.00	138	14.1	1.5
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00	171	2,000.0	1.5
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループは、事業多角化戦略としてM&Aを積極採用しており、また重要なセグメントの一つとしてアセットマネジメント事業を展開しております。これらについては、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける傾向にあることから、通常の業績を適正に予想し開示することが極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあることから、四半期毎に実施する決算業績および事業の概況のタイムリーな開示に努め、連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	172,556,807株	27年3月期	138,199,086株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,464,220株	27年3月期	3,010株
③ 期中平均株式数	28年3月期	158,917,651株	27年3月期	114,786,586株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,351	27.1	77	△8.5	142	△62.1	88	△41.3
27年3月期	5,785	△34.6	84	△79.8	375	△12.0	150	△63.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.56	0.56
27年3月期	1.32	1.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,155	10,980	67.9	60.11
27年3月期	13,341	8,720	62.7	60.57

(参考) 自己資本 28年3月期 10,283百万円 27年3月期 8,370百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、日銀の金融緩和も継続したため、緩やかな回復基調が継続しておりますが、円高や資源価格下落を背景にした新興国経済の減速がわが国の景気へ影響を与える懸念もあります。

首都圏分譲マンション市場におきましては、日銀による一段の金融緩和政策等により都市部における地価が上昇し、建築費の高騰が販売価格を押し上げ、分譲マンションの需給の均衡について懸念も生じており、先行きが不透明であります。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、安定的に収益を確保しつつ、成長することを目的に、また更なる収益源の多様化を推進すべく、建設会社、投資顧問会社、注文住宅建設会社のグループ化に加え、ソーラー発電事業、海外不動産関連事業等の新たな挑戦に着手しておりますが、今後もグループ一丸となって長期的、かつ持続的な企業価値の増加を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は167億24百万円（前連結会計年度は166億21百万円）、営業利益は3億86百万円（前連結会計年度は9億58百万円）、経常利益は2億73百万円（前連結会計年度は10億33百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前連結会計年度は8億16百万円）となりました。

なお、これらの数値には、米国ドル建て資産等を保有していることにより計上した為替差損2億1百万円および子会社において保守的に計上した完成工事に係る引当金1億61百万円などを反映しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
不動産販売事業				
マンション分譲	4,937,183	29.7	4,850,585	29.0
土地建物	304,745	1.8	2,314,573	13.8
注文住宅	1,837,900	11.1	1,767,296	10.6
アセットマネジメント事業	1,881,502	11.3	412,166	2.5
建設事業	8,229,567	49.5	7,302,695	43.7
ソーラー事業	432	0.0	63,672	0.4
計	17,191,332	103.4	16,710,989	100.0
その他	62,683	0.4	58,285	0.3
セグメント間取引消去	△632,966	△3.8	△45,024	△0.3
合計	16,621,050	100.0	16,724,251	100.0

(不動産販売事業 マンション分譲)

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当連結会計年度においては、「グローバル ザ・目白プレミアム」(全48戸)をはじめ、「グローバルマンション」2棟、81戸を竣工いたしました(前連結会計年度は2棟、123戸の竣工)。

販売状況につきましては、当連結会計年度において89戸、35億55百万円の新規契約(前連結会計年度は144戸、53億88百万円)を行うとともに、売上高は124戸、48億50百万円、セグメント利益は3億43百万円を計上しております(前連結会計年度は140戸、49億37百万円の売上高、2億67百万円のセグメント利益)。

この結果、当連結会計年度末における契約済未引渡残高は2戸、67百万円(前連結会計年度は37戸、13億62百万円)であり、未契約完成商品の残高は17戸、7億67百万円(前連結会計年度は60戸、28億28百万円)となっております。

また、次期連結会計年度以降に竣工する商品準備高として241戸、84億円(販売開始商品はなし)を確保しております(前連結会計年度は119戸、43億5百万円(販売開始商品48戸、うち35戸は契約済))。

(不動産販売事業 土地建物)

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において土地および建物(敷地面積547.06㎡)21億円ならびに共同住宅(49戸、延べ面積1,522.00㎡)3億39百万円の契約(前連結会計年度は土地(371.62㎡)1億60百万円ならびに共同住宅(18戸、延べ面積761.01㎡)1億48百万円)を行うとともに、売上高は23億14百万円、セグメント利益は3億10百万円を計上しております(前連結会計年度は3億4百万円の売上高、27百万円のセグメント利益)。

(不動産販売事業 注文住宅)

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において41棟、11億25百万円の新規契約(前連結会計年度は36棟、9億36百万円)を行うとともに、48棟を引渡し売上高は17億67百万円、セグメント利益は30百万円を計上しております(前連結会計年度は46棟、18億37百万円、47百万円のセグメント利益)。(リフォーム等を含む。)

(アセットマネジメント事業)

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高4億12百万円、セグメント利益は1億70百万円を計上しております(前連結会計年度は18億81百万円、14億76百万円のセグメント利益)。

(建設事業)

推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高73億2百万円、セグメント利益は4億3百万円を計上しております(前連結会計年度は82億29百万円、5億55百万円のセグメント利益)。

(ソーラー事業)

太陽光発電による電気の販売を主な収入源としたソーラー事業を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高63百万円、セグメント損失は97百万円を計上しております(前連結会計年度は0百万円、1百万円のセグメント損失)。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当連結会計年度においては、58百万円の売上高、27百万円のセグメント利益を計上しております(前連結会計年度は62百万円の売上高、34百万円のセグメント利益)。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種経済政策が奏功することによる経済環境の改善が期待されておりますが、所得および雇用環境の改善には相応の時間を要することが予想され、なお予断を許さない状況であります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、事業多角化戦略としてM&Aを積極採用しており、また重要なセグメントの一つとしてアセットマネジメント事業を展開しております。これらについては、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける傾向にあることから、通常の業績を適正に予想し開示することが極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあることから、四半期毎に実施する決算業績および事業の概況のタイムリーな開示に努め、平成29年3月期の売上および利益予想につきまして開示しない方針です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36億31百万円増加して244億47百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上や新株予約権の発行による現金及び預金の増加、ソーラー事業用地としての土地の取得や太陽光発電設備の設置等による有形固定資産の増加、ならびにハワイのマンションプロジェクトへの追加出資等による投資その他の資産の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億6百万円増加して122億38百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金や建設事業ならびにソーラー事業における設備投資資金等の新規調達に係る借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22億24百万円増加して122億9百万円となりました。これは、新株予約権の行使や転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金ならびに資本剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、59億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、5億40百万円の増加となりました(前連結会計年度は10億84百万円の増加)。これは、マンション販売の進捗等により販売用不動産等のたな卸資産が10億85百万円減少したこと、ならびに税金等調整前当期純利益を90百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、49億89百万円の減少となりました(前連結会計年度は18億64百万円の減少)。これは、賃貸マンションやソーラー事業用地等の有形固定資産の取得による支出21億69百万円、ならびにハワイのマンションプロジェクトやソーラー事業への追加出資による支出6億80百万円、および貸付金による支出29億35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、44億81百万円の増加となりました(前連結会計年度は25億60百万円の増加)。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金や、建設事業ならびにソーラー事業における設備投資資金等として76億11百万円の新規借入れを行った一方、既存の借入金37億83百万円を返済したことや、新株予約権の発行および行使による収入7億87百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	45.6	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	498.7	1,485.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的、かつ継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮した配当を実施することを基本方針といたします。

同方針のもと、経営成績に鑑みて当連結会計年度におきましては、1株につき1円の期末配当を予定しております。

また、次期連結会計年度における配当におきましても、1株につき1円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、当連結会計年度末現在で重要と思われる事項を記載しております。そのため、今後の経済状況および経営状況によっては、現在重要なリスク要因ではないと判断される事項が相対的に重要度を増すことや、想定していない新たなリスク要因が発生する可能性があります。

また、将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、今後の経済状況および経営状況によっては、異なる状況となる可能性があります。当社グループは、これらの発生するおそれのあるリスクを識別・評価し、管理することにより、最適なリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

①不動産市場リスク

マンション分譲事業を中心とする不動産関連事業は、地価動向や建築コスト動向および競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また、景気停滞やそれに伴う企業収益および個人消費の悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、住宅購入顧客の購買意欲の減退や商品・保有資産の価値が減少する可能性があります、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②資金調達リスク

事業資金の一部は金融機関からの借入れにより調達しているため、借入れ当初想定した事業期間が長期化する場合、借入金に係る返済期日の延長が必要となります。状況に著しい変化が生じ、返済期日の延長が困難となる場合、資金繰りに影響を与え、他プロジェクトに係る工期の変更、その他資産処分等、事業計画の変更を余儀なくされる可能性があります。また、借入金につきましては、銀行の金利水準が想定を上回って大幅に変動した場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

マンション分譲事業を中心とする不動産関連事業またはソーラー発電事業は、施工会社との間で工事請負契約を締結して建物の建設工事を行っており、建設会社が信用不安に陥った場合には、工期延期等の問題が発生するなど、取引先の信用力低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④事業リスク

マンション分譲事業を中心とする不動産関連事業またはソーラー事業等は、開発用地の調査・取得から商品設計、建築、販売活動を経て売上代金の回収にいたるまで、長期間にわたるプロジェクトであり、かつ建築確認等の開発に必要な許認可の取得や近隣にお住まいの方々へのご説明をはじめ様々な手続きを必要とするため、以下に記載するリスク要因が想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ア)近隣住民との紛争

マンションの開発に際しては、建築基準法、都市計画法その他関係する法令および行政の指導要綱等開発に必要な許認可を取得することに加えて、周辺地域の暮らしや景観との調和、自然環境の保護などに十分配慮し、近隣にお住まいの方々のご意見、ご要望を反映することに努めております。

しかしながら、近隣にお住まいの方々との協議の結果によっては、開発に必要な許認可を取得している場合においても、当初の開発・販売計画に変更が生じることも想定され、その場合、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)地中障害、土壌汚染等の発生

開発用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、生活環境にふさわしくない化学物質等の汚染の有無について可能な範囲で調査を実施しております。

また、開発用地の売買契約締結においては、当該リスクを排除するために売主に瑕疵担保責任を負担させる等、事業上のリスク回避に努めております。

しかしながら、予想外の損害が発生する場合や、発生した場合に売主の損害賠償責任の負担能力が欠落する等により、当初の開発計画の工程遅延、コストの増加等、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)瑕疵等の発生

建築工事については、当社グループの基準により十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うとともに、マンションの建築工事については国の定める第三者機関による「住宅性能評価書」を取得する等、分譲するマンションの品質や安全の確保に十分な対応を行っております。

しかしながら、設計・施工不良等の瑕疵を起因とした不測の事態が発生し、当社グループの責任が問われた場合、またはソーラー事業において、想定した発電量が得られない場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(エ)関連法制の変更

将来において、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法その他不動産関連法制、建設関連法制またはソーラー発電関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(オ)天候不順

ソーラー事業のプロジェクト化に際しては、事業用地における日射量等を十分に調査のうえ事業化を進めておりますが、日射量不足が生じたときは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤各種不動産周辺事業への参入リスク

当社グループはマンション分譲事業を主力としておりますが、今後の事業展開といたしましては、各種不動産周辺事業への参入による収益力強化策を検討しております。

参入するには収益性等を十分に検討したうえで事業展開いたしますが、想定外の事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替変動リスク

当社グループの事業の一部は為替レートの変動により業績に影響が生じる可能性があります。当社グループの場合、円高は減収・減益の要因となります。

⑦法務リスク

当社グループは、マンション等購入顧客ならびに購入検討顧客の多くの個人情報を保有しております。個人情報の保護に関する法律にしたがって個人情報の取扱に関するルールを設ける等、体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧システムリスク

コンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じておりますが、不測のトラブルにより、システムが停止するといった障害が発生した場合には、当社グループの業務処理、営業活動に大きな影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨災害リスク

地震、風水害等の自然災害、事故、火災、テロ等の人的災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金があり、当該繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討したうえで計上しておりますが、今後の法人税率改定を含む事業環境等の変動により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に影響を与える可能性があります。なお、当該繰越欠損金が消滅した段階においては、通常の納付額が発生し、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を与えることとなります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(株式会社プロスペクト)、連結子会社(株式会社ササキハウス、株式会社ササキ住器、プロスペクト・アセット・マネージメント・インク、プロスペクト・アセット・マネージメント(チャネル・アイランド)リミテッド、シェアホルダーズ・コンセンサス・ファンド・エルピー、機動建設工業株式会社、国際エンジニアリング株式会社、株式会社プロスペクト・エナジー・マネージメント、および合同会社朝来メガソーラー他12社)の計22社で構成されており、マンション分譲事業をコア事業としつつ、注文住宅事業、不動産および有価証券の運用事業、推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事、ならびに太陽光発電事業等を主な事業として取り組んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループスローガンを“Challenge & Ambition”とし、新たな価値の創造・極大化を目指して、長期的な視点から将来の可能性を展望し、新たな価値の創造と極大化に挑戦することにより、ステークホルダーの皆様へ貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、高収益体質の確立を目指して売上高営業利益率を、また、自己資本の運用効率を高めるべく利益を重視し、ROE(自己資本利益率)を経営指標として採用しております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成27年5月に、“Challenge & Ambition”をスローガンとする経営理念を改めて策定し、その理念のもと日々変化し続ける経済環境において、長期的な視点から将来の可能性を展望し、新たな価値の創造と極大化に挑戦しております。

その具体的な行動として、従前のマンション分譲事業単独事業から、経済環境の変化に対応し得る事業ポートフォリオの構築を目指し、次の各社、事業領域において、事業多角化戦略としてのM&Aによるグループ化を実施することにより、経済環境の変化に対応し得る事業ポートフォリオの構築に着手しております。

① 当社本体における事業領域の拡大

- ・平成25年8月以降、米国ハワイ州ホノルル市において、現地開発事業者との共同出資により、マンション開発事業に参画するなど、海外不動産関連事業を開始いたしました。
- ・平成26年9月以降、再生可能エネルギー(ソーラー)発電事業に参入いたしました。なお、当該事業においては、SPCを事業主体として事業化するものと、エクイティ出資により参画する事業があります。

② グループ会社化による事業領域の拡大

次の各社、事業領域において、事業多角化戦略としてのM&Aによるグループ化を実施することにより事業ポートフォリオの構築の一部を推進しました。

- ・平成24年11月 株式会社ササキハウス(山形県エリアを中心とする注文住宅事業)
- ・平成25年8月 (旧)株式会社プロスペクト(日本株を対象とする投資顧問事業および不動産関連事業等、その後平成26年10月当社と合併)
- ・平成26年3月 機動建設工業株式会社(推進工事を中心とする建設業)

斯かる状況下、主な業態別の課題等の概略は次のとおりであります。

- (ア) 従前の主力事業であるマンション分譲事業については、引き続き建築コストが高水準であることや、用地仕入れ価格が高騰していることなどを要因として、収益性が低下しております。そのため、用地仕入れに際しては、事業化手法の多様化を図るとともに、十分な収益確保が可能な仕入れを厳選し、マンション分譲以外の不動産開発事業全般に事業領域を広げることにより、将来に向けた収益確保を目指してまいります。
- (イ) 海外事業については、対象エリアにおいて十分な経験と実績を有するパートナーを厳選し、性質上免れることができない為替リスクをカバーできる事業の取り組みを目指してまいります。
- (ウ) 再生可能エネルギー発電事業のうち当社においてはソーラー発電事業に本格参入しておりますが、固定価格買い取り制度における買取価格の逡減が顕著であるため、取り組むプロジェクトを厳選するとともに、ソーラー以外の再生可能エネルギーも積極的に検討を進めております。
- (エ) 注文住宅事業については、ササキハウス本来の強みである二世帯住宅の受注強化を図るとともに、平成28年1月、新たに総合展示場に新規出店するなど営業エリアの拡大を図っているところですが、さらにリフォーム等の受注強化を図るなど、収益力の向上を目指してまいります。
- (オ) 投資顧問業については、マーケットは変動するものの、常にベストなパフォーマンスを顧客に提供し運用資産の増加に結び付けるとともに、M&A情報を含む、グループで参画を検討する新規事業に関する情報収集力を強化するため、リサーチ能力を高めることに注力してまいります。
- (カ) 建設業につきましては、主に推進工事において卓越した技術力と経験を持つ強みを活かしつつ、国内および海外において、引き続き収益性の高い受注の増加を目指して、更なる競争力を強化してまいります。

以上のとおり、各事業領域において、それぞれの対処すべき課題を包含しておりますが、経営理念のもと、グループ一丸となって、長期的かつ持続的な企業価値の増加を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,985,111	※1 5,954,530
受取手形及び売掛金	※1 580,905	※1 395,061
完成工事未収入金	1,881,897	2,107,925
未収投資顧問料	910,217	22,393
有価証券	※1 278,966	※1 466,945
販売用不動産	※1 2,516,942	※1 834,429
仕掛販売用不動産	※1 1,391,119	※1 1,797,862
開発用不動産	※1 321,887	※1 748,786
未成工事支出金	106,566	19,293
原材料及び貯蔵品	24,374	17,195
繰延税金資産	157,674	142,251
その他	432,155	358,142
貸倒引当金	△342	—
流動資産合計	14,587,476	12,864,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,242,808	2,427,313
減価償却累計額	△1,502,350	△1,493,847
建物(純額)	※1 740,457	※1 933,465
機械装置及び運搬具	2,619,370	2,762,018
減価償却累計額	△2,509,985	△2,368,038
機械装置及び運搬具(純額)	109,385	※1 393,979
工具、器具及び備品	1,250,790	1,261,659
減価償却累計額	△1,178,686	△1,186,448
工具、器具及び備品(純額)	72,103	75,211
土地	※1 2,278,802	※1 2,717,932
リース資産	22,200	22,200
減価償却累計額	△18,500	△22,200
リース資産(純額)	3,700	—
建設仮勘定	※1 211,900	※1 1,422,820
有形固定資産合計	3,416,349	5,543,408
無形固定資産		
のれん	1,402,251	1,212,950
ソフトウェア	17,619	12,208
その他	2,963	31,338
無形固定資産合計	1,422,834	1,256,497
投資その他の資産		
投資有価証券	112,065	111,933
出資金	832,323	1,448,612
長期貸付金	240,734	※1 2,833,964
繰延税金資産	30,715	24,772
その他	※1 410,327	※1 576,592
貸倒引当金	△236,494	△212,710
投資その他の資産合計	1,389,671	4,783,165
固定資産合計	6,228,854	11,583,072
資産合計	20,816,330	24,447,892

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,100	1,022,963
工事未払金	1,836,523	1,466,620
短期借入金	75,704	10,000
1年内償還予定の社債	※1 56,400	※1 56,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 990,408	※1 942,186
リース債務	4,056	—
未払法人税等	209,264	65,386
未成工事受入金	742,285	276,241
賞与引当金	135,674	56,687
役員賞与引当金	110,100	10,256
完成工事補償引当金	4,052	8,072
工事損失引当金	10,900	8,700
その他	723,872	596,354
流動負債合計	6,179,344	4,519,869
固定負債		
社債	※1 255,000	※1 198,600
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	—
長期借入金	※1 2,531,784	※1 6,815,803
繰延税金負債	6,125	2,097
退職給付に係る負債	119,892	119,255
役員退職慰労引当金	54,537	95,232
完成工事補償引当金	—	179,905
資産除去債務	8,182	11,172
その他	177,153	296,733
固定負債合計	4,652,675	7,718,800
負債合計	10,832,020	12,238,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,411	4,257,256
資本剰余金	4,506,756	5,480,641
利益剰余金	1,651,961	1,521,223
自己株式	△216	△71,368
株主資本合計	9,398,912	11,187,752
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	94,818	97,624
その他の包括利益累計額合計	94,818	97,624
新株予約権	350,058	696,943
非支配株主持分	140,520	226,901
純資産合計	9,984,310	12,209,222
負債純資産合計	20,816,330	24,447,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	7,074,109	8,926,814
建設事業売上高	8,148,950	7,232,391
その他の事業売上高	1,248,968	430,814
不動産賃貸収入	149,021	134,230
売上高合計	16,621,050	16,724,251
売上原価		
不動産事業売上原価	5,709,354	7,391,858
建設事業売上原価	※5 7,407,359	※5 6,667,573
その他の事業売上原価	82,647	29,079
不動産賃貸原価	101,618	74,677
売上原価合計	13,300,980	14,163,188
売上総利益	3,320,069	2,561,062
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	280,894	232,884
役員報酬	155,758	181,532
給料及び賃金	571,597	450,121
役員賞与引当金繰入額	110,100	10,256
賞与引当金繰入額	77,584	29,590
退職給付費用	48,969	21,049
役員退職慰労引当金繰入額	25,034	40,695
支払手数料	201,209	388,657
その他	890,321	819,813
販売費及び一般管理費合計	2,361,469	2,174,600
営業利益	958,600	386,461
営業外収益		
受取利息	40,633	205,055
受取配当金	14,833	12,803
違約金収入	107,560	500
受取事務手数料	5,950	4,700
販売費用戻り高	—	3,305
為替差益	93,704	—
貸倒引当金戻入額	—	24,111
その他	39,868	38,419
営業外収益合計	302,549	288,895
営業外費用		
支払利息	125,954	157,464
借入手数料	11,273	16,539
社債発行費	35,762	—
契約解約損	31,868	—
為替差損	—	201,760
その他	23,036	26,341
営業外費用合計	227,895	402,106
経常利益	1,033,254	273,251

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,661	※1 180
投資有価証券売却益	1,684	—
新株予約権戻入益	—	4,671
特別利益合計	4,346	4,852
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,268	※2 888
固定資産除却損	※3 15,923	※3 729
特別退職金	—	22,128
完成工事補償引当金繰入額	—	161,000
減損損失	※4 23,035	※4 1,277
特別損失合計	40,226	186,024
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	997,374	92,079
匿名組合損益分配額	—	2,416
税金等調整前当期純利益	997,374	89,663
法人税、住民税及び事業税	226,493	42,176
法人税等調整額	△82,269	17,288
法人税等合計	144,224	59,465
当期純利益	853,150	30,197
非支配株主に帰属する当期純利益	37,061	22,739
親会社株主に帰属する当期純利益	816,089	7,458

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	853,150	30,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	98,505	△29,617
その他の包括利益合計	※1 98,505	※1 △29,617
包括利益	951,655	580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893,831	10,264
非支配株主に係る包括利益	57,824	△9,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,373,346	3,639,692	946,248	△96	6,959,191
当期変動額					
新株の発行	867,064	867,064			1,734,128
剰余金の配当			△110,376		△110,376
親会社株主に帰属する当期純利益			816,089		816,089
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	867,064	867,064	705,712	△120	2,439,720
当期末残高	3,240,411	4,506,756	1,651,961	△216	9,398,912

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,076	17,076	274,917	256,601	7,507,787
当期変動額					
新株の発行		—			1,734,128
剰余金の配当		—			△110,376
親会社株主に帰属する当期純利益		—			816,089
自己株式の取得		—			△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,742	77,742	75,141	△116,081	36,802
当期変動額合計	77,742	77,742	75,141	△116,081	2,476,523
当期末残高	94,818	94,818	350,058	140,520	9,984,310

株式会社プロスペクト(3528)平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,411	4,506,756	1,651,961	△216	9,398,912
当期変動額					
新株の発行	1,016,845	973,884			1,990,729
剰余金の配当			△138,196		△138,196
親会社株主に帰属する当期純利益			7,458		7,458
自己株式の取得				△71,151	△71,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,016,845	973,884	△130,737	△71,151	1,788,840
当期末残高	4,257,256	5,480,641	1,521,223	△71,368	11,187,752

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	94,818	94,818	350,058	140,520	9,984,310
当期変動額					
新株の発行		—			1,990,729
剰余金の配当		—			△138,196
親会社株主に帰属する当期純利益		—			7,458
自己株式の取得		—			△71,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,805	2,805	346,884	86,380	436,070
当期変動額合計	2,805	2,805	346,884	86,380	2,224,911
当期末残高	97,624	97,624	696,943	226,901	12,209,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	997,374	89,663
減価償却費	111,477	165,072
株式報酬費用	137,200	89,426
のれん償却額	189,910	197,041
社債発行費	35,762	—
減損損失	23,035	1,277
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,684	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,677	△24,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,884	△78,986
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	110,100	△99,844
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,862	183,926
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,800	△2,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,331	△636
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,481	40,695
受取利息及び受取配当金	△55,467	△217,859
新株予約権戻入益	—	△4,671
匿名組合投資損益(△は益)	—	4,450
支払利息	125,954	157,464
為替差損益(△は益)	△93,704	201,760
固定資産売却損益(△は益)	△1,393	707
売上債権の増減額(△は増加)	△1,167,568	870,643
前受金の増減額(△は減少)	△172,634	△608,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	849,926	1,085,577
仕入債務の増減額(△は減少)	569,162	△847,623
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	157,094	—
有価証券の純増減額(△は増加)	—	△188,608
前払費用の増減額(△は増加)	△51,541	△55,211
未収入金の増減額(△は増加)	149,440	△90,327
その他	△727,734	△94,433
小計	1,224,398	774,751
利息及び配当金の受取額	52,557	48,636
利息の支払額	△103,183	△180,749
法人税等の還付額	46,515	—
法人税等の支払額	△135,596	△102,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,691	540,202

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△807,033	△2,169,121
有形固定資産の売却による収入	34,819	6,646
無形固定資産の取得による支出	△2,308	△31,567
投資有価証券の取得による支出	△285,411	—
投資有価証券の償還による収入	171	131
投資有価証券の売却による収入	287,027	—
投資不動産の売却による収入	4,897	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △9,833	—
連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	※2 △436	—
関係会社株式の取得による支出	△41,430	—
定期預金の預入による支出	△70,000	△330,000
定期預金の払戻による収入	56,000	370,000
出資金の払込による支出	△628,225	△680,515
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に伴う支出	—	※2 △3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に伴う収入	—	※2 349,379
出資金の回収による収入	3,010	—
有形固定資産の除却による支出	△12,000	—
貸付けによる支出	△394,715	△2,935,481
貸付金の回収による収入	1,308	434,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,864,160	△4,989,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320,000	240,000
短期借入金の返済による支出	△751,266	△305,704
割賦債務の返済による支出	—	△10,231
長期借入れによる収入	3,167,857	7,371,619
長期借入金の返済による支出	△2,941,384	△3,478,284
社債の発行による収入	3,184,237	—
社債の償還による支出	△294,900	△56,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	172,070	507,820
新株予約権の発行による収入	—	279,440
自己株式の取得による支出	△120	△71,151
リース債務の返済による支出	△4,775	△4,056
配当金の支払額	△109,264	△136,269
非支配株主への払戻による支出	△181,829	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	26,607
匿名組合出資者からの払込みによる収入	—	118,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,560,625	4,481,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,276	△22,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,800,432	9,419
現金及び現金同等物の期首残高	4,114,679	5,915,111
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,915,111	※1 5,924,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

株式会社ササキハウス

機動建設工業株式会社

株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント

プロスペクト・アセット・マネジメント・インク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

台湾機動建設工程股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な会社等の名称

台湾機動建設工程股份有限公司

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、プロスペクト・アセット・マネジメント・インク他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用不動産および未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、建物は主として定額法によっております。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～60年
機械装置及び運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

② 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

③ 新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

執行役員および従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末以前の引渡工事について、過去の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積ることが可能な特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

建設事業売上高及び建設事業売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

② その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間で均等償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および随時引き出し可能な預金からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。

また、たな卸資産等に係る控除対象外消費税等は、当期の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ80,000千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が42,961千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社出資金の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は42,961千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.47円および0.23円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「出資金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,242,650千円は、「出資金」832,323千円、「その他」410,327千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	78,633千円	135,065千円
売掛金	— "	5,535 "
受取手形	82,630 "	— "
販売用不動産	476,626 "	188,416 "
仕掛販売用不動産	1,281,185 "	1,717,017 "
開発用不動産	321,887 "	743,851 "
建物	565,862 "	598,540 "
機械及び装置	— "	270,279 "
土地	1,368,184 "	2,355,445 "
建設仮勘定	211,900 "	34,259 "
長期貸付金	— "	1,494,007 "
計	4,386,908千円	7,542,419千円

上記のほか、連結上消去されている子会社株式(当連結会計年度451,124千円)および出資金(160,426千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債	26,600千円	14,000千円
1年内返済予定の長期借入金	990,408 "	942,186 "
社債	99,700 "	65,000 "
長期借入金	2,471,227 "	6,365,803 "
計	3,587,936千円	7,386,989千円

信用保証会社に対する手付金保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	31,100千円	16,100千円

営業保証供託金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	25千円	151千円
工具、器具及び備品	- "	29 "
土地	2,635 "	- "
計	2,661千円	180千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	-千円	348千円
工具、器具及び備品	830 "	- "
土地	437 "	531 "
預託金	- "	9 "
計	1,268千円	888千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	14,823千円	646千円
機械装置及び運搬具	1,001 "	0 "
工具、器具及び備品	97 "	82 "
計	15,923千円	729千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
マンションギャラリー	神奈川県横浜市西区	建物	22,729
		工具、器具及び備品	305
合計			23,035

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定および測定を決定しております。

当該資産については、横浜支店が廃止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、23,035千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
賃貸マンション	兵庫県川西市	建物	681
		土地	596
合計			1,277

賃貸マンションについては、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,277千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約予定額または近隣売買事例を合理的に補正して算定した価額等を使用しております。

※5 建設事業に係る売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,800千円	8,700千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,547千円	一千円
組替調整額	△2,547 "	— "
税効果調整前	— "	— "
税効果額	— "	— "
その他有価証券評価差額金	— "	— "
為替換算調整勘定		
当期発生額	98,505 "	△29,617 "
その他の包括利益合計	98,505 "	△29,617 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,378,256	27,820,830	—	138,199,086

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 25,000,000株

新株予約権の権利行使による増加 2,820,830株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,490	1,520	—	3,010

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,520株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	350,058
合計		—	—	—	—	—	350,058

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,376	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,196	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,199,086	34,357,721	—	172,556,807

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 25,000,000株

新株予約権の権利行使による増加 9,357,721株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,010	1,461,210	—	1,464,220

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得 1,459,000株

単元未満株式の買取による増加 2,210株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成27年新株予約権(第3回) (注)1,2	普通株式	—	144,000,000	9,000,000	135,000,000	270,000
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	426,943
合計		—	—	—	—	—	696,943

(注)1. 平成27年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成27年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,196	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171,092	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	5,985,111千円	5,954,530千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△70,000 "	△30,000 "
現金及び現金同等物	5,915,111千円	5,924,530千円

※2 取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメントを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,294千円
のれん	10,102 "
流動負債	△269 "
同社株式の取得価額	14,127 "
同社の現金及び現金同等物	△4,294 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,833 "

(2) 合同会社朝来メガソーラー他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。なお、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出」には、新たに設立した合同会社プロスペクト四條畷および合同会社プロスペクト四條畷低圧への出資による支出100千円が含まれております。

流動資産	230千円
固定資産	854,441 "
のれん	4,149 "
流動負債	△858,365 "
同社への出資額	456 "
同社の現金及び現金同等物	△120 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	336 "

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 合同会社プロスペクト成田神崎および合同会社プロスペクト陸前高田を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	480,886千円
固定資産	307,149 "
のれん	10,664 "
流動負債	△336,754 "
固定負債	△458,896 "
同社への出資額	3,050 "
同社の現金及び現金同等物	349,429 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に伴う収入	346,379 "

3 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額	750,000千円	750,000千円
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	750,000 "	750,000 "
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	1,500,000千円	1,500,000千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において、各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業を基礎としたセグメントから構成されており、「不動産販売事業 マンション分譲」、「不動産販売事業 土地建物」、「不動産販売事業 注文住宅」、「アセットマネジメント事業」、「建設事業」、「ソーラー事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

「不動産販売事業 マンション分譲」は、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。「不動産販売事業 土地建物」は、宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。「不動産販売事業 注文住宅」は、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。「アセットマネジメント事業」は、不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。「建設事業」は、推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。「ソーラー事業」は、電力会社に対し、太陽光発電による電気の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,937,183	304,745	1,837,900	1,249,796	8,228,307	432	16,558,366	62,683	16,621,050
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	631,706	1,260	-	632,966	-	632,966
計	4,937,183	304,745	1,837,900	1,881,502	8,229,567	432	17,191,332	62,683	17,254,016
セグメント利益 又は損失(△)	267,788	27,479	47,576	1,476,717	555,378	△1,144	2,373,794	34,730	2,408,525
セグメント資産	4,190,990	-	998,018	999,585	6,329,641	965,445	13,483,680	828,205	14,311,885
その他の項目									
減価償却費	4,129	-	26,860	964	65,384	-	97,338	5,481	102,820
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,340	-	75,690	414	110,838	-	195,284	552,911	748,195

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,850,585	2,314,573	1,767,296	367,142	7,302,695	63,672	16,665,965	58,285	16,724,251
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	45,024	-	-	45,024	-	45,024
計	4,850,585	2,314,573	1,767,296	412,166	7,302,695	63,672	16,710,989	58,285	16,769,275
セグメント利益 又は損失(△)	343,244	310,271	30,181	170,064	403,111	△97,082	1,159,789	27,748	1,187,538
セグメント資産	3,222,618	193,494	851,232	3,105,462	5,453,070	3,787,373	16,613,251	1,351,855	17,965,107
その他の項目									
減価償却費	4,444	-	26,390	4,200	98,518	16,946	150,500	7,720	158,221
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	-	48,320	1,102	106,455	1,647,119	1,802,998	687,137	2,490,135

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,191,332	16,710,989
「その他」の区分の売上高	62,683	58,285
セグメント間取引消去	△632,966	△45,024
連結財務諸表の売上高	16,621,050	16,724,251

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,373,794	1,159,789
「その他」の区分の利益	34,730	27,748
セグメント間取引消去	△632,966	△45,024
のれんの償却額	△189,910	△197,041
全社費用(注)	△627,048	△559,010
連結財務諸表の営業利益	958,600	386,461

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,483,680	16,613,251
「その他」の区分の資産	828,205	1,351,855
のれん	1,402,251	1,212,950
全社資産(注)	5,102,193	5,269,834
連結財務諸表の資産合計	20,816,330	24,447,892

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金および本社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	97,338	150,500	5,481	7,720	8,657	6,851	111,477	165,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195,284	1,802,998	552,911	687,137	2,932	366,814	751,127	2,856,949

(注1) 減価償却費の「調整額」は本社資産等に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%に満たないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%に満たないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠都市開発株式会社	2,100,000	不動産販売事業 土地建物

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	ソーラー 事業	計			
減損損失	23,035	—	—	—	—	—	23,035	—	—	23,035

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	ソーラー 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	1,277	—	1,277

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	ソーラー 事業	計			
当期償却額	—	—	44,131	145,220	—	559	189,910	—	—	189,910
当期末残高	—	—	117,683	1,270,874	—	13,693	1,402,251	—	—	1,402,251

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	ソーラー 事業	計			
当期償却額	—	—	44,131	148,575	—	4,334	197,041	—	—	197,041
当期末残高	—	—	73,551	1,119,375	—	20,023	1,212,950	—	—	1,212,950

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	68.70円	65.96円
1株当たり当期純利益金額	7.11円	0.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.43円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	816,089	7,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	816,089	7,458
普通株式の期中平均株式数 (株)	114,786,586	158,917,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	13,224	－
普通株式増加数 (株)	14,191,553	－
(うち新株予約権付社債) (株)	(13,171,233)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権5種類 (新株予約権の数 14,407,049個) 普通株式174,178,372株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成28年3月期 決算補足説明資料

【決算概要】

売上高については、アセットマネジメント事業において前年を大きく下回る結果となったものの、他のセグメントにおいてはほぼ前年並みの売上高を計上するとともに、不動産販売事業(土地建物)において高額物件の決済があったことにより、グループ全体では前年を上回る167億24百万円を計上。

営業利益については、先行投資の段階にあるソーラー事業において損失を計上したものの、グループ全体では3億86百万円の利益を計上。

以上の他、外貨建て資産に係る為替差損2億1百万円、子会社における完成工事に係る引当金1億61百万円を営業外費用ならびに特別損失にそれぞれ計上し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益については7百万円の利益を計上。

1. 連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成24年3月期 連結累計期間	平成25年3月期 連結累計期間	平成26年3月期 連結累計期間	平成27年3月期 連結累計期間	平成28年3月期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)
売上高	11,633	10,915	11,699	16,621	16,724	0.6
営業利益	308	321	419	958	386	△ 59.7
経常利益	154	162	376	1,033	273	△ 73.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	104	188	606	816	7	△ 99.1
1株当たり当期純利益	1.68	2.85	6.72	7.11	0.05	

(個別業績の推移)

(単位:百万円)

	平成27年3月期 累計期間	平成28年3月期 累計期間	対前期 増減率 (%)
売上高	5,785	7,351	27.1
営業利益	84	77	△ 8.5
経常利益	375	142	△ 62.1
当期純利益	150	88	△ 41.3
1株当たり当期純利益	1.32	0.56	

2. 報告セグメント別業績の推移

(1) 売上高

(単位:百万円)

	平成24年3月期 連結累計期間	平成25年3月期 連結累計期間	平成26年3月期 連結累計期間	平成27年3月期 連結累計期間	平成28年3月期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)
不動産販売事業						
マンション分譲	11,495	10,259	8,981	4,937	4,850	△ 1.8
土地建物	88	-	-	304	2,314	659.5
注文住宅	-	618	2,413	1,837	1,767	△ 3.8
アセットマネジメント事業	-	-	282	1,881	412	△ 78.1
建設事業	-	-	-	8,229	7,302	△ 11.3
ソーラー事業	-	-	-	0	63	-
計	11,583	10,878	11,677	17,191	16,710	△ 2.8
その他	49	36	39	62	58	△ 7.0
セグメント間取引消去	-	-	△ 18	△ 632	△ 45	△ 92.9
合計	11,633	10,915	11,699	16,621	16,724	0.6

(2) 営業利益

(単位:百万円)

	平成24年3月期 連結累計期間	平成25年3月期 連結累計期間	平成26年3月期 連結累計期間	平成27年3月期 連結累計期間	平成28年3月期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)
不動産販売事業						
マンション分譲	636	620	715	267	343	28.2
土地建物	6	-	-	27	310	-
注文住宅	-	38	153	47	30	△ 36.6
アセットマネジメント事業	-	-	75	845	125	△ 85.2
建設事業	-	-	-	554	403	△ 27.3
ソーラー事業	-	-	-	△ 1	△ 97	-
計	642	659	944	1,740	1,114	△ 36.0
その他	33	22	22	34	27	△ 20.1
のれんの償却額	-	△ 14	△ 116	△ 189	△ 197	-
全社費用	△ 367	△ 345	△ 431	△ 627	△ 559	-
営業利益	308	321	419	958	386	△ 59.7